

助成年度：平成 21 年度

[所属] 東京大学大学院 農学生命科学研究科附属愛知演習林

[役職] 共同研究員

[氏名] 溝口 隼平

[課題]

ダム撤去を核とした自然再生、地域社会再生に関する総合的研究

[内容]

国内でダム撤去の要望が行われている特徴的な 8 事例（荒瀬ダム・玉淀ダム・津賀ダム・水内ダム・泰阜ダム・轟ダム・佐賀堰堤・阿波井堰）を抽出し、ダムの建設経緯に遡り調査を行った。その結果国内においては、過去 90 年にわたっての撤去運動が行われていた事が分かった。各事例におけるダムの撤去要望の目的は、ダム起因水害の解決、河川環境の回復、経済性、老朽化、環境再生要望、地域再生要望など様々であったが、高い共通性を確認することができた。20 年を越える長期間にわたるダム撤去運動は、水利権更新期日の前後や大規模水害被害などの発生を契機に活発になる傾向が見られ、1970 年代後半より撤去要望に環境の再生や改善が主たる目的の一つに織り込まれるようになった。近年は環境再生から地域再生の視点まで広げた形での撤去運動が多くなっている。また、全事例の撤去要望において、撤去要望を行った利害関係者が撤去の可否をめぐる意思決定に十分な形で参加することができず、いずれの場合においても、撤去資金や撤去技術は大きな課題として残され、先送り策や代替策の選択を実施してきている。

さらに撤去要望の原因となった事象とダムの因果関係においては、関係性の証明や、対策の交渉過程において公害の発生や発展過程との強い共通性が認められた。近年の撤去要望には撤去に関する法制度の不備や、指摘や、合意形成の手法や情報公開に関するものが多くなる傾向が確認出来、低減を通じ政策面や法律面での課題解決に向けた取り組みの必要性を示すことが出来た。